



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4390 URL https://ipsism.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業企画本部長 (氏名) 前田 知之 (TEL) 03(3549)7621
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,161	15.3	546	15.5	495	△19.8	316	△19.0
2019年3月期第2四半期	2,742	—	472	—	617	—	390	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 380百万円 (24.8%) 2019年3月期第2四半期 304百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	25.80	24.75
2019年3月期第2四半期	35.39	32.94

- (注) 1. 2019年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を実施しております。2019年3月期第2四半期の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。
2. 当社は、2018年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第2四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,970	4,224	50.0
2019年3月期	6,746	3,728	46.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 3,484百万円 2019年3月期 3,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	21.1	1,200	26.9	1,190	18.8	640	8.8	52.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	12,326,000株	2019年3月期	12,200,000株
2020年3月期2Q	103株	2019年3月期	54株
2020年3月期2Q	12,267,536株	2019年3月期2Q	11,046,885株

(注) 2019年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.4「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年11月11日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、同日TDnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中東情勢、米中貿易摩擦の継続、中国経済の減速懸念等、景気の先行きの不透明感が増しております。

当社の主要事業基盤の一つであるフィリピンが位置する東南アジア地域においては、多くの国において内需の拡大が外需の縮小を上回り、地域外を取り巻く環境が悪化する中でも引き続き経済の成長が見込まれております。フィリピンでは、インフラストラクチャーの整備を中心とした活発な民間部門・公共部門の投資、好調な海外送金、失業率の低下による民間消費支出の増加といった景気を押し上げる要素が加わっております。2018年の実質GDP成長率は6.2%となり、2019年は6.4%の成長が予測されております（2019年4月アジア開発銀行「Asia Development Outlook」参照）。

フィリピンにおける2019年4月～6月の経済成長率は前年同期比5.5%増と4年ぶりの低成長となりましたが、これは、2019年予算の成立日が2019年4月15日となり新規公共事業の執行が遅れたこと、5月13日に行われた中間選挙に関し、選挙日前45日間の公共事業が選挙の公平性の保持のため執行できなかったことによる一時的なものと思われております。

当第2四半期連結累計期間において、円ドル為替レートは111円から108円と円高傾向で推移いたしました。フィリピンペソは期中を通じておおむね2.1円前後で推移いたしました。

当社の主要な事業領域である通信業界は、通信技術の発達による伝送速度の向上、動画配信サービス等の拡大によるデータ通信量の増加が見込まれることから、引き続き通信トラフィックの増加が見込まれます。今後は次世代移動通信（5G）の普及により、携帯端末と基地局との間の通信量が増加し、バックボーン回線についても需要が高まることが予想されます。通信事業者は、ユーザ当たり通信収入が伸び悩む中、多様な手法で収益の拡大を図っていくことが求められております。

このような状況のもと、当社グループは収益の拡大を図るため、各事業において新規顧客の獲得及び既存顧客との取引拡大を積極的に推進しております。フィリピンでは子会社であるInfiniVAN, Inc. が、マニラ首都圏地域において法人向けインターネットサービスプロバイダー事業を拡大させております。今後も採算性が高く早期の投資回収が見込まれる案件への投資を積極的に行う方針です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,161百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は546百万円（同15.5%増）となりました。円高に伴い為替差損を64百万円計上したことから、経常利益は495百万円（同19.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は316百万円（同19.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを一部変更しました。従来フィリピン国内通信事業セグメントにはInfiniVAN, Inc. のすべての事業とKEYSQUARE, INC. の一部の事業が計上されておりましたが、InfiniVAN, Inc. の事業のみを計上し、KEYSQUARE, INC. の一部の事業については海外通信事業セグメントに計上することといたしました。これに伴い、比較のための各セグメントの前期の数値は組替え後の数値となっております。

(海外通信事業)

当第2四半期連結会計期間の海外通信事業は、前事業年度からの3年前に締結したIRUの売上計上期間の終了の影響による売上高の減少がありましたが、マニラ地区においては、所得水準の向上を背景とした家庭用ブロードバンド市場が拡大し、通信事業者各社が恩恵を受けております。当社は、こうした市場環境の変化に対応してCATV事業者が積極的にユーザを獲得できるよう、競争力強化のための戦略的値下げを行ってきました。それにより容量・仕入金額を増加させたCATV事業者がでております。こうした容量の追加分につきましては、仕入れ単価の引き下げも実現し収益性も向上しております。また光回線によるブロードバンドサービスが、マニラ地区でも見られるようになっており、CATV事業者も光ファイバー回線のニーズが高まっております。そのため当社は、InfiniVAN, Inc. と提携して、光ファイバー回線の提供を開始いたしました。

こうした状況の中でマニラ地域は、下げ止まりが見込める状況になってきております。

また2018年11月より、以前はサービスの提供が困難であったビサヤ・ミンダナオ地区のCATV事業者や通信事業者への国際通信回線の提供を進めており、2019年2月の住民投票で認められたイスラム教自治地域の首都となるミンダナオ島のコタバト市のCATV事業者に当社設備まで回線を敷設いただきサービスを提供することとなりました。また、ミンダナオ地域は提携通信事業者の回線設備が不十分な地域が多いため、当社子会社InfiniVAN, Inc.は、現地CATV事業者と提携し、2019年中に2,000km以上の回線を敷設する計画を進めております。

この結果、売上高は644百万円（前年同期比28.4%減）となりました。セグメント利益は、収益性の高い地方のCATV事業者へのIRUの提供や主要回線の減価償却期間の終了などにより採算性は向上いたしました。売上高の減少を受け、237百万円（同5.2%減）となりました。

(フィリピン国内通信事業)

当第2四半期連結会計期間は、前年度に引き続きInfiniVAN, Inc.が、フィリピン国内外の企業の拠点が集まるマカティ市で法人向けインターネット接続サービスの積極的な営業活動を行い、比較的需要の大きく単価の高いお客様を中心に獲得が進みました。2019年6月末におけるサービス提供先は649件、回線開通済み建物は137棟となりました。

マカティ市内の回線を他社に頼っているため、サービス開始に時間を要するケースが多いことから、2018年7月よりフィリピンを代表する財閥であるアヤラ財閥と提携して大規模な回線敷設工事を実施しております。新規回線開通に要する期間の短縮により、さらなる顧客獲得を進める方針です。

また、マニラ首都圏地域内の高架鉄道LRT2号線の高架上に設置したダクトの中に光ファイバーを敷設し、1,000本あまりの光ファイバーを、主要財閥であるロペス財閥傘下のフィリピン最大のCATV事業者SkyCable Corporationに対して長期リースを実施いたしました。鉄道の敷地に通信回線を敷設して商業的に利用するケースはフィリピンではほとんどありません。今後次世代携帯通信規格の実用化により、基地局間のバックボーン回線の需要が高まることが予想されます。新たな基地局やそれを結ぶ回線も必要になり、こうした設備のリースのニーズは拡大すると期待しております。

この結果、売上高は401百万円（前年同期比1,756.6%増）、セグメント利益は42百万円（同634.2%増）となりました。

(国内通信事業)

当第2四半期連結会計期間における国内通信事業は、当社が日本国内の販売代理権を持つ、インドのDrishti-soft Solutions Pvt. Ltd.が開発したコールセンターシステム「AmeyoJ」に、大手電気通信事業者が提供している着信課金サービス（フリーダイヤル）を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位で販売する秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けのソリューション売上が拡大いたしました。また主に国際電話事業者向けに提供している通話サービスも好調でした。

また、2019年3月より、スイスのクラウド事業者CloudSigma社と提携を結び、同社のクラウドサービスの日本国内での販売を開始しており、今後の伸長が期待されます。音声通話サービスの市場は縮小が続いておりますが、当社はユーザのニーズに合わせた多様なサービスの提供を通じ、今後も積極的に取り組む方針です。

以上の結果、売上高は1,584百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は172百万円（同54.7%増）となりました。

(在留フィリピン人関連事業)

当第2四半期連結会計期間における在留フィリピン人関連事業は、いわゆる入管法の改正が決まり、新たな在留資格を設けることになり、海外からの就労目的の人材を広く受け入れることが決まりました。既に多くの事業所で人手が足りなくなり、外国人に頼っている現状を迫認することになりました。

このような環境下、当社は介護以外への人材紹介及び人材派遣の拡大に努めましたが、就労希望者の確保が難しいため、紹介・派遣ともに低調に推移しました。在留外国人の採用を希望する事業者を一堂に集め、そこへ当社に登録している在留外国人を派遣し、出展する事業者から参加料をいただくジョブフェア（展示会方式の集団面接会）を企画・開催し、人材事業収益の拡大に努めました。

一方、連結子会社であるKEYSQUARE, INC.のコールセンターを活用し、在留フィリピン人への商材提供を行う通販

事業では、従来の携帯電話や海外送金サービスの新規顧客開拓サービスに加え、電気やガス等の扱いを開始し、クロスセルによる販売を積極的に行いました。

この結果、売上高は105百万円（前年同期比24.5%減）、セグメント利益については、厳しい人材採用環境の影響を受け人材派遣者数が低調に推移したことから、39百万円の損失（前年同四半期は13百万円の損失）となりました。

（医療・美容事業）

当第2四半期連結会計期間中は、Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporationにおいて、近視矯正手術が引き続き好調を維持したことにより、売上・利益ともに好調に推移しました。

クレジットカードを発行する銀行や、大手企業の健康保険のプログラムを提供している保険会社と提携したプロモーションを行い、積極的な営業活動を行いました。SNSで著名人にレーシックの体験を書いてもらう活動も進み、近視矯正手術についての当社の知名度を高める方策を継続しております。

現在はマニラ首都圏において2院体制で事業を行っておりますが、新たにマニラ首都圏の新興都市であるBonifacio Global Cityに、高所得者を主対象とした病院を開設いたします。手厚いサービスで顧客満足度を高め、客単価を向上させる方針です。2020年2月にグランドオープニングの計画となっております。

この結果、売上高は426百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は133百万円（同12.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は5,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が206百万円増加した一方、売掛金が59百万円、リース投資資産が84百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産は1,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が278百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は6,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円増加しました。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は2,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が77百万円、繰延延払利益が46百万円、未払法人税等が36百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は625百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が69百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円減少しました。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は4,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ496百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を316百万円計上したこと、非支配株主持分が130百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.0%（前連結会計年度末は46.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、おおむね順調に推移しておりますので、通期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,512,346	2,719,314
売掛金	1,011,273	951,712
リース投資資産	1,247,124	1,162,908
商品	46,184	44,714
貯蔵品	31,966	34,589
その他	313,639	245,217
貸倒引当金	△20,127	△50,636
流動資産合計	5,142,408	5,107,820
固定資産		
有形固定資産	868,962	1,147,363
無形固定資産	198,357	163,849
投資その他の資産		
長期前払費用	254,605	247,470
繰延税金資産	128,690	133,549
その他	153,097	170,575
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	536,393	551,595
固定資産合計	1,603,713	1,862,807
資産合計	6,746,122	6,970,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,128	329,081
1年内返済予定の長期借入金	300,430	299,348
リース債務	43,545	36,462
未払法人税等	151,608	115,008
繰延延払利益	1,076,101	1,029,124
賞与引当金	19,474	27,301
その他	309,696	284,293
流動負債合計	2,306,984	2,120,619
固定負債		
長期借入金	520,264	451,144
リース債務	44,854	33,392
退職給付に係る負債	45,026	39,798
役員退職慰労引当金	78,828	85,821
資産除去債務	3,626	3,671
その他	18,446	11,274
固定負債合計	711,045	625,102
負債合計	3,018,030	2,745,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,242	1,062,732
資本剰余金	988,617	999,107
利益剰余金	1,129,732	1,446,251
自己株式	△68	△124
株主資本合計	3,170,524	3,507,966
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△47,532	△25,801
退職給付に係る調整累計額	2,060	1,897
その他の包括利益累計額合計	△45,472	△23,903
新株予約権	—	7,350
非支配株主持分	603,040	733,494
純資産合計	3,728,091	4,224,907
負債純資産合計	6,746,122	6,970,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,742,140	3,161,608
売上原価	1,699,019	1,931,261
売上総利益	1,043,120	1,230,346
販売費及び一般管理費	570,174	684,299
営業利益	472,946	546,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,558	20,435
為替差益	155,735	-
その他	1,309	730
営業外収益合計	158,604	21,165
営業外費用		
支払手数料	7,321	-
支払利息	6,832	5,449
為替差損	-	64,702
その他	252	2,023
営業外費用合計	14,406	72,175
経常利益	617,144	495,037
特別損失		
固定資産除却損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	617,144	495,031
法人税等	184,154	134,776
四半期純利益	432,989	360,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,036	43,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	390,952	316,518

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	432,989	360,254
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△127,853	20,315
退職給付に係る調整額	△226	△162
その他の包括利益合計	△128,080	20,152
四半期包括利益	304,909	380,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,525	338,087
非支配株主に係る四半期包括利益	25,384	42,320

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	海外 通信事業	フィリピン 国内 通信事業	国内 通信事業	在留フィリ ピン人関連 事業	医療・美容 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	899,451	21,607	1,321,284	139,025	360,771	2,742,140	-	2,742,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,957	-	-	2,098	-	27,056	△27,056	-
計	924,409	21,607	1,321,284	141,124	360,771	2,769,197	△27,056	2,742,140
セグメント利益又は 損失(△)	250,283	5,753	111,734	△13,582	118,756	472,946	-	472,946

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	海外 通信事業	フィリピン 国内 通信事業	国内 通信事業	在留フィリ ピン人関連 事業	医療・美容 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	644,079	401,169	1,584,955	105,022	426,381	3,161,608	-	3,161,608
セグメント間の 内部売上高又は振替高	86,812	-	-	524	-	87,336	△87,336	-
計	730,892	401,169	1,584,955	105,547	426,381	3,248,944	△87,336	3,161,608
セグメント利益又は損失 (△)	237,156	42,238	172,869	△39,391	133,174	546,046	-	546,046

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「フィリピン国内通信事業」に記載されていた子会社KEYSSQUARE, INC.の一部の事業につき、「海外通信事業」に記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。